

15年10~12月期の業況実績と16年1~3月期の業況見通し

資源・原油関連で急速に業況悪化、人手不足等で先行きにも不透明感増す



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPT調査・解析部が四半期ごとに実施している「ビジネス・レーバー・モニター調査」で、昨年（2015年）・第4四半期（10~12月期）の業況実績を尋ねると、前期の第3四半期に比べて「晴れ」や「うす曇り」が計12%減少し、「本曇り」や「雨」が前期の約1/5社から、今期は約1/3社まで厚みを増す結果となった。2016年・第1四半期の業況も、ほぼ横ばいで推移する見通しとなっており、緩やかな景気回復を基調にしつつも、中国等の景気減速や世界的な資源安・原油安に見舞われる中、人手不足等も影響し、業況の先行きが一段と不透明感を増しているようだ。

2015年第4四半期の業況実績

業況が急速に悪化して本曇りや雨が計1/3社に

JILPT調査・解析部では、企業及び業界団体のモニターに対し、四半期毎に業況の実績と次期の見通しを尋ねている。業況観を「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で評価してもらい、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均して、各業種の最終的な判断を算出する。このほど、昨年（2015年）・第4四半期（10~12月期）の業況実績と、本年（2016年）・第1四半期（1~3月期）の業況見通しについて、3月4日~25日にかけて調査を実施した。本稿では、企業と業界団体の計75組織から得られた回答（これらで構成される業種数は52）の集計結果を紹介する。

それによると、昨年（2015年）・第4四半期（10~12月期）の業況実績は、「うす曇り」が引き続き過半数を占めた（51.9%）ものの、前期・第3四半期（7~9月期）と比較して8.5%減少した。「晴れ」も15.4%と前期よ

り微減（3.5%減）し、その分、「本曇り」が約3割（28.8%）と9.9%増加したほか、「雨」も1.9%増加の3.8%となった（表）。「本曇り」と「雨」を合わせると、前回調査の約1/5社（20.8%）から、今回調査では約1/3社（32.6%）まで増大した形になる。2015年初からの経過を見ると（図）、第1四半期には合わせて3割を超えていた「本曇り」や「雨」は、第3四半期には2割程度まで減少していたものの、第4四半期での急増が顕著であり、消費増税が行われた直後（2014年第2四半期）に近いような業況となっている様子が見て取れる。

目立つ資源・原油関連の業況悪化

それでは、具体的にどのような業種で業況が悪化したのだろうか。前回調査の「うす曇り」等回答から、今回調査で「本曇り」や「雨」に沈んだ業種には、【商社】のほか、【非鉄金属】や【ゴム】【石油卸】など資源・原油関連が目立つ。このほか「本曇り」と回答したのは、【港湾運輸】など計15業

種で、「雨」回答は【石油精製】など2業種となっている。

判断理由（自由記述）を見ると、【商社】では「原油や鉄鉱石、ニッケルなど資源価格の更なる下落により、今期純利益予想の下方修正を余儀なくされる企業が見られた一方、非資源ビジネスが好調で、過去最高を更新する企業もあった」という。また、【非鉄金属】では「原油や非鉄金属、鋼材等の価格が大きく値下がりし、当業界に深刻な影響をもたらした。足元では、中国の更なる景気減速懸念や中東情勢の混迷によるセンチメントの悪化から、価格が低迷した」といい、【石油精製】でも「原油安の長期化により、在庫評価損が大幅に拡大した」などとしている。

「うす曇り」でも外需と内需で内容に明暗

一方、「うす曇り」回答は、【自動車】や【電機】【化学】等のほか、【百貨店】【ホームセンター】【食品】【旅行】【道路貨物】【外食】など計27の幅広い業種に及んだ。ただし、一口に「うす曇り」と言っても、円安を追い風にしつつも新興国等の景気減速の影響を受け

表 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数76)				今回のBLM調査結果 (回答数75)					
	2015年第3四半期 (7~9月) の業況実績				2015年第4四半期 (10~12月) の業況実績			2016年第1四半期 (1~3月) の業況見通し		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0	
晴れ	自動車販売、コンビニ、金属製品、化学、自動車、通信、事務処理サービス、請負、その他、警備	10	18.9	コンビニ、金属製品、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負、その他、警備	8	15.4	コンビニ、金属製品、ホテル、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負、その他、警備	9	17.3	
うす曇り	建設、造船・重機、印刷、商社、アパレル、石油卸、食品、ホームセンター、百貨店、玩具等販売、工作機械、一般機械、製缶、非鉄金属、電線、ゴム、医薬品、硝子、石膏、繊維、化粧、電機、旅行、鉄道、港湾運輸、道路貨物、外食、事業所給食、情報サービス、職業紹介、葬祭、住宅	32	60.4	建設、印刷、水産、食品、パン・菓子、ホームセンター、百貨店、玩具等販売、自動車販売、製缶、電線、化学、医薬品、硝子、石膏、繊維、自動車、電機、ホテル、旅行、鉄道、道路貨物、外食、事業所給食、職業紹介、葬祭、住宅	27	51.9	建設、造船・重機、印刷、石油卸、水産、食品、パン・菓子、ホームセンター、百貨店、玩具等販売、自動車販売、製缶、電線、化学、医薬品、硝子、自動車、電機、旅行、鉄道、外食、事業所給食、シルバー産業、職業紹介、葬祭、住宅	26	50.0	
本曇り	出版、石油精製、パン・菓子、鉄鋼、セメント、紙パルプ、遊技機器、シルバー産業、中小企業団体、木材	10	18.9	出版、商社、石油卸、鉄鋼、非鉄金属、セメント、ゴム、繊維、紙パルプ、遊技機器、港湾運輸、シルバー産業、専修学校等、中小企業団体、木材	15	28.8	出版、鉄鋼、非鉄金属、セメント、ゴム、石膏、繊維、化粧、紙パルプ、遊技機器、港湾運輸、道路貨物、専修学校等、中小企業団体、木材	15	28.8	
雨	専修学校等	1	1.9	造船・重機、石油精製	2	3.8	商社、石油精製	2	3.8	
計		53	100.0		52	100.0		52	100.0	

た「外需関連」と、原油安等がむしろプラスに働き、消費増税の影響を脱して底堅く推移した「内需関連」では、記述内容の明暗が分かれるようだ。

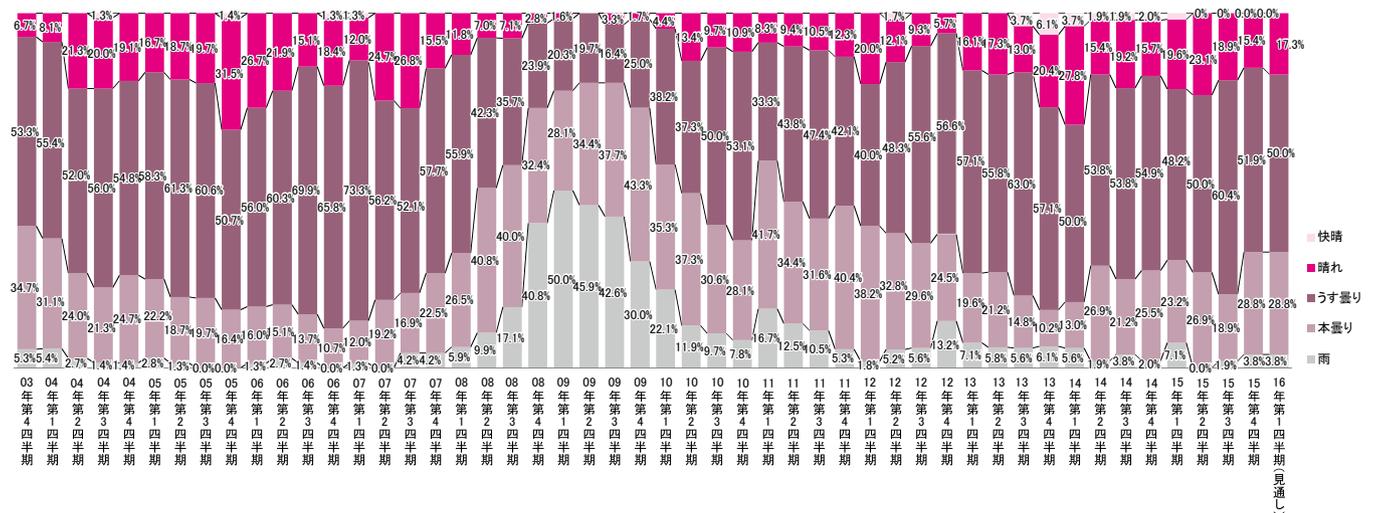
「外需関連」の判断理由を見ると、例えば【自動車】は「グループの総力をあげた原価改善や円安方向で推移した為替等のプラス要因はあるものの、将来の成長のための設備投資や研究開発費など固定費増加の影響が大きく、10~12月期の単独収益は増収減益となった」などと回答。また、【電機】でも「重電分野の10~12月期の生産金額は8,353億円(86.1%)と、3四半期連続の減少となった。要因として

は国内外発電所向けのボイラ、蒸気タービン、ガスタービンの納入案件が少なかったことや、産業向けの汎用電気機器が昨年の夏場以降、中国を中心としたアジア経済の先行き不透明感の影響を受けており、国内製造業の設備投資鈍化から国内出荷が減少したこと、また、アジアへの直接輸出が減少したことが挙げられる。一方、10~12月期の白物家電機器の国内出荷金額は5,368億円で、前年同期比105.1%と昨年の消費増税後の反動減を脱し、3四半期連続の増加となった」などとしている。

また、【電線】では「北米を中心に

自動車用ワイヤーハーネスの需要が堅調で、光ファイバや光・電子デバイスの中国等における需要も好調だったものの、電力ケーブルでの競争激化や、超硬工具に於いて新興国の景気減速等の影響があった」などと指摘。【化粧】でも、「衣料用途の国内向けは全般的に低調が続く、婦人服、スポーツ、アウトドア、ユニフォームとも盛り上がり欠けた。海外向けは米国が順調だったが、欧州、韓国等が低調。非衣料用途は、紙おむつなどの衛材、フェイスマスクなど生活資材が堅調だったのに対し、自動車、土木関係が低調で、エアバッグ用の糸輸出にも陰りが出

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



きた」という。

一方、「内需関連」の判断理由を見ると、例えば【食品】では「鉱工業生産指数（経産省、原指数）の『食料品・たばこ工業』や『チェーンストア販売統計（日本チェーンストア協会）』『コンビニエンスストア統計調査月報（日本フランチャイズチェーン協会）』によると、前年比プラスの状況が9カ月継続している」。また、【百貨店】も「10月は全国的に秋らしい天候が続き、土曜日の1日増もあって全国の売上も順調に推移した(+4.2%)。商品別では秋冬物が動き、衣料品が好調だった。11月は平均気温が高く推移し、コートやジャケットなどの重衣料の動きが鈍く、土曜日の1日減もあり、総額では8カ月ぶりのマイナスとなった(-2.7%)。12月は全国的に気温が高く、西日本では記録的な降水量になるなど厳しい条件だったが、クリスマス週を中心とした追い上げによりプラスを確保した(+0.1%)」などと回答している。

このほか、【鉄道】でも、「大手16社については消費増税による駆け込み需要の反動減が解消されたことに加え、訪日外国人の増加による定期外の旅客人員の増加や旺盛なホテル需要により、ほとんどの会社で前年同期と比べ経常

利益が増加した」などと回答。また、【道路貨物】は「トラック運送業界では、軽油価格低下によるコスト低減効果があり、『一般貨物』や『宅配以外の特積貨物』では企業業績に好影響を与えた。『宅配貨物』では輸送数量減少による営業収益減少の影響で、営業利益率は悪化傾向が見られたが、(全体としての)景況感の判断指標は▲18.2と、前回(▲19.4)から1.2ポイント改善した」などとしている。

「晴れ」は内需関連や人材関連の好調目立つ

一方、「晴れ」については前期に続き、【コンビニ】や【通信】など「内需関連」のほか、【事務処理サービス】や【請負】など人材関連の活況が目立った(計8業種)。判断理由を見ると、例えば【事務処理サービス】では、「派遣社員の実稼働者数は2013年度の第3四半期から10期連続で、対前年同期比100%を超えた。地域別では、引き続き関東中心に大都市圏が好調で、地域もプラスないし横ばい傾向だった」。また、【その他】についても、「求人広告掲載件数の対前年同月比が、約20%のプラスで推移した」などとしている。

ている。引き続き「雨」予想の【石油精製】でも、「原油価格の急落に加え、国内石油製品需要の構造的な減少傾向が続き、収益状況が大幅に悪化している」という。

「本曇り」継続予想の【鉄鋼】は、「国内外の各種指標が弱含む中、国内製造業は新興国の景気減速による輸出の鈍化を背景に下振れリスクを抱えている。中国の高水準な鋼材輸出から世界的な需給緩和がさらに進み、各地で通商問題が頻発しているほか、原油安に伴うエネルギー関連の鋼材需要の回復遅れなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増している」などと指摘。また、【非鉄金属】でも「非鉄金属価格は、原油価格に引きずられる形で大きく値を下げしており、一方で為替が大きく円高に振れたことにより経営環境は厳しさを増している。中国の減速による新興国、資源国への影響が深刻になりつつあり、世界経済の回復への大きな懸念材料となっている」と見ている。

さらに、引き続き「うす曇り」予想の【電機】でも「2016年は、先進国経済は成長を続ける見通しだったが、直近では世界同時株安が進行するなど下振れのリスクがある。中国経済や資源国の減速リスクが顕在化しており、加えて米国の利上げによる景気失速、新興国からの資金流出加速、EUの分裂への反転、先進国でのテロ頻発等のリスク要因も存在し、経済情勢の行く末は極めて不安定な状況にある」などと、先行き不安を滲ませている。

内需関連は好調継続の見通しだが不安材料も

一方、対照的に「内需関連」の好調は継続する見通し。例えば「晴れ」が続く【コンビニ】では、「1月の状況は既存店の売上高、来店客数、客単価

2016年第1四半期の業況見通し

業況は横ばい傾向で推移

それでは、直近の業況見通しはどうなっているのだろうか。本年(2016年)・第1四半期(1~3月期)の業況見通しを尋ねると、引き続き「うす曇り」が半数(50.0%)を占めた(表)。「快晴」は該当なしで、「晴れ」が微増の17.3%、「本曇り」と「雨」はいずれも横ばいの28.8%、3.8%となった。

資源・原油安で苦戦を強いられている【商社】は、「本曇り」から「雨」に転落する見通し。判断理由としては「各社、非資源分野の収益基盤強化に努めてきたものの、原油、銅、LNG、鉄鉱石等の資源価格の下落により大幅な減損処理を余儀なくされたことで、大手商社では初の連結赤字に転落する会社も出る見通し。資源価格の先行きについては、資源安が長期化するとの見通しも示されている」などと指摘し

のいずれもプラス成長で、今後も期待が持てる。また、今年も出店の加速が予想され、外食関連では積極的な新業態開発も見られる」という。また、「うす曇り」継続予想の【ホームセンター】でも「売上動向、特に既存店ベースの数値を注視していく必要はあるが、店舗数等、対前年同期比プラスで推移していくものと推定される。1～3月期は消費動向に盛り上がり欠けるものの、前年同時期は消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減が顕著だったこともあり売上増が想定される」などとしている。

とはいえ、「内需関連」にも不安が全くない訳ではない。長引く人手不足や人件費の高騰が、業況に影を落とす懸念が高まっている。例えば【セメント】は、「人手不足等により、建設工事の停滞が懸念される」などと指摘。

【外食】でも、「原材料価格や人件費、物流費、出店関連費用の上昇などのコスト増により、外食各社の今後の収益にもマイナス影響が出て来ることが懸念される」という。

また、【事業所給食】でも「入札等の更改時期だが、調理従事者等の採用の難しさもあり、積極的な新規店舗受託に踏み切れていない。病院や介護施設では看護師、介護士等のスタッフ不足から、入院なしのクリニックに転向する医療機関や、定員割れの施設も出てきており、食数減により売上が伸び悩む見込み」とし、さらに「最近の業界を取り巻く制度改変（ストレスチェックの義務化、パートの社会保険適用拡大等）に伴う、コスト増等の見込みも不透明」要因になっているという。

一方、【シルバー産業】でも「介護人材の確保は、依然として極めて困難で、事業展開への影響が甚大」であるものの、「補正予算の効果が始まって

おり、介護ロボット関係は徐々に活況となっている」などとしている。

「正規従業員」で依然、強い不足感

それでは、企業における人手の過不足状況は、どうなっているのだろうか。企業モニターを対象に、現在の雇用過不足感を「不足」「やや不足」「適当」「やや過剰」「過剰」の5段階で尋ねると、【従業員全体】については「不足」が2.9%、「やや不足」が58.8%で、合わせて6割超が不足と回答。これに対し、「過剰」は該当なし、「やや過剰」は5.9%で、3割超が「適当」と回答した。内訳をみると、【正規従業員】は【従業員全体】とほぼ同様の内容で、「やや不足」が58.8%に対し、「適当」が32.4%、「やや過剰」が8.8%となり、総じて「やや不足」に傾いている。これに対し、【(派遣を含む)非正規従業員】については、「不足」が5.9%、「やや不足」が32.4%で合わせて約4割だが、「やや過剰」は5.9%で、「適当」との回答が半数を超えた(55.9%)。

そうした状況になっている理由を尋ねると、【正規従業員】と【非正規従業員】がともに不足している理由については、「業容拡大のため、手持ち工事量の増加に伴い繁忙度が増している」【建設】との指摘や、「新規事業の立上げ等に関する人材が不足している」【電機】などの指摘が見られる。こうしたなか、「売り手市場で採用が難しい」こと【ゴム】や「採用募集するも、思うように採用できない」こと【専修学校等】等が挙げられている。

【正規従業員】が不足している理由については、「定年再雇用者が増加しており、特に若手・中堅が不足気味」【建設】といった声や、「職種によって不足感に強弱がみられる」【非鉄金属】といった声が聞かれる。また、「入

居者の介護度や年齢が上昇傾向にあるのに看護師、介護スタッフの確保が難しい」こと【シルバー産業】や、「過去の新卒採用停止の影響もあり、一定の年齢層に不足感がある」こと【旅行】、さらに「過去数年間の業績低迷により採用数を抑制してきたが、人員の自然減に伴い、業績が堅調に推移している一部事業で人材の不足感が生じている」こと【硝子】等が挙げられており、特定の年齢層や職種、事業等で不足を生じている様子が浮かび上がる。

一方、【非正規従業員】についても、主として接客部門の強化のため人員補充を実施しているが、特に飲食サービス部門等はマーケットの人材不足で、求人募集に対し十分な応募が得られていない状態である【ホテル】等の記述が見られた。また、「生産量が増加する一方で、特に非正規従業員に必要な要員が確保できていない」こと【パン・菓子】や、「新店スタッフを募集しても応募数が不十分で採用できるレベルの人材確保が難しい」こと【遊技機器】、さらに「整備台数の増加に伴い人員が不足するなか、非正規従業員の退職後に同様の募集をしてもなかなか見つからない」こと【自動車販売】や、「正社員化による定着を進めているが、それでも非正規従業員の確保に課題がある」こと【シルバー産業】等が挙げられている。

なお、現状は「適当」としている業種でも、「製造現場では情報通信や自動車関連の分野で高操業が続き、人員不足の状態が継続しているが、他部門からの応援受入による調整や、人材派遣の活用で柔軟な対応を行っている」

【電線】との記述が見られ、今後の人手不足が潜在している様子も窺える。

(調査・解析部)